

オーストラリア・インカム株式ファンド(毎月分配型) <愛称 ピンクダイヤモンド>

追加型投信／海外／株式

交付運用報告書

第79期(決算日2019年3月15日)

第80期(決算日2019年4月15日)

第81期(決算日2019年5月15日)

第82期(決算日2019年6月17日)

第83期(決算日2019年7月16日)

第84期(決算日2019年8月15日)

作成対象期間(2019年2月16日～2019年8月15日)

第84期末(2019年8月15日)	
基準価額	6,258円
純資産総額	3,343百万円
第79期～第84期	
騰落率	△ 2.9%
分配金(税込み)合計	600円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記URLにアクセス ⇒ ファンド検索機能を利用して該当ファンドのページを表示 ⇒ 運用報告書タブを選択 ⇒ 該当する運用報告書をクリックしてPDFファイルを表示

- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、「オーストラリア・インカム株式ファンド(毎月分配型)」は、2019年8月15日に第84期の決算を行ないました。

当ファンドは、主として、オーストラリアの株式に実質的に投資を行ない、安定した収益の確保と中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なってまいりました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

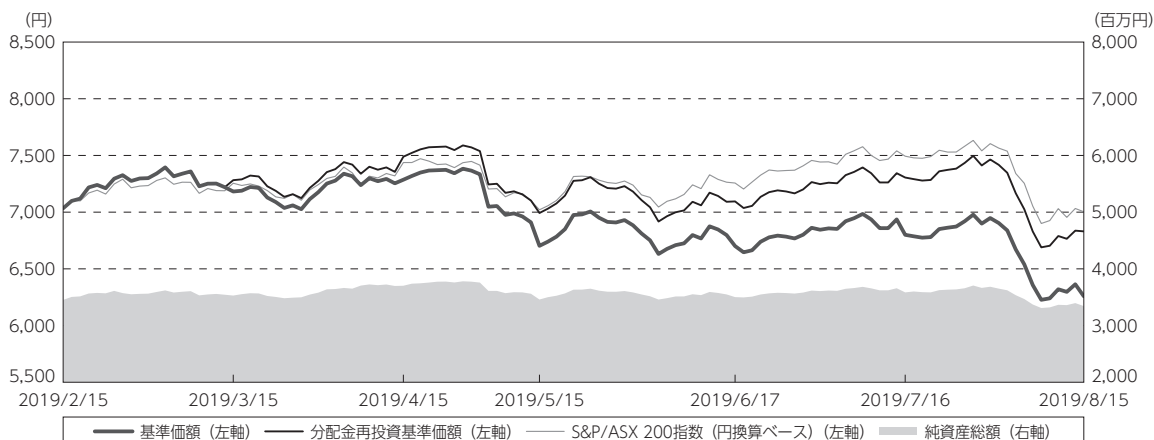
コールセンター 電話番号：0120-25-1404
 午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

（2019年2月16日～2019年8月15日）



第79期首：7,034円

第84期末：6,258円（既払分配金（税込み）：600円）

騰落率：△ 2.9%（分配金再投資ベース）

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額およびS&P/ASX 200指数（円換算ベース）は、作成期首（2019年2月15日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
 (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) S&P/ASX 200指数（円換算ベース）は当ファンドのベンチマークです。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、オーストラリアの株式に実質的に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・米中貿易交渉の進展期待や、資源価格の上昇、世界的な株高、オーストラリアの利下げ観測の広がりなどを背景にオーストラリアの株式市場が堅調に上昇したこと。
- ・オーストラリアの現政権続投となった総選挙の結果が好感され、鉄鉱石価格の上昇も追い風に株式市場が続伸したこと。
- ・オーストラリア準備銀行（RBA）による利下げ決定や米中貿易摩擦の緩和期待などから株式市場が史上最高値を更新したこと。

＜値下がり要因＞

- ・米中貿易摩擦の激化懸念が再燃したことや、新興国経済懸念、米国のリセッション懸念の台頭などが下落材料となったこと。
- ・RBAによる利下げやリスク回避志向の高まりなどから、円高／オーストラリアドル安が進んだこと。

1万口当たりの費用明細

（2019年2月16日～2019年8月15日）

項 目	第79期～第84期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 37	% 0.525	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(4)	(0.054)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(32)	(0.455)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（ 受 託 会 社 ）	(1)	(0.016)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	2	0.030	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 費 用 ）	(2)	(0.028)	印刷費用は、法定開示資料の印刷に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	39	0.555	
作成期間の平均基準価額は、7,054円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

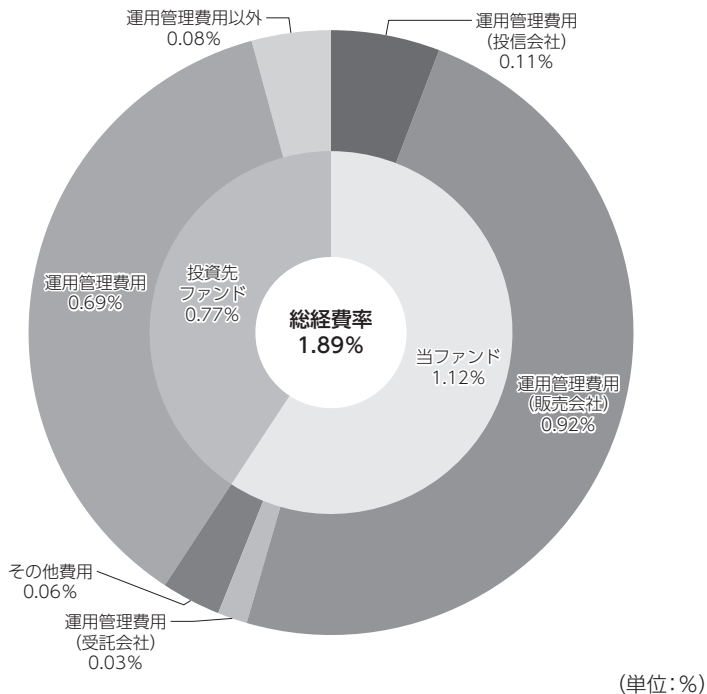
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(注) この他にファンドが投資対象とする投資先においても信託報酬等が発生する場合があります。

(参考情報)

○総経費率

作成期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間の平均受益権口数に作成期間の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.89%です。



総経費率(①+②+③)	1.89
①当ファンドの費用の比率	1.12
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.69
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.08

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）です。

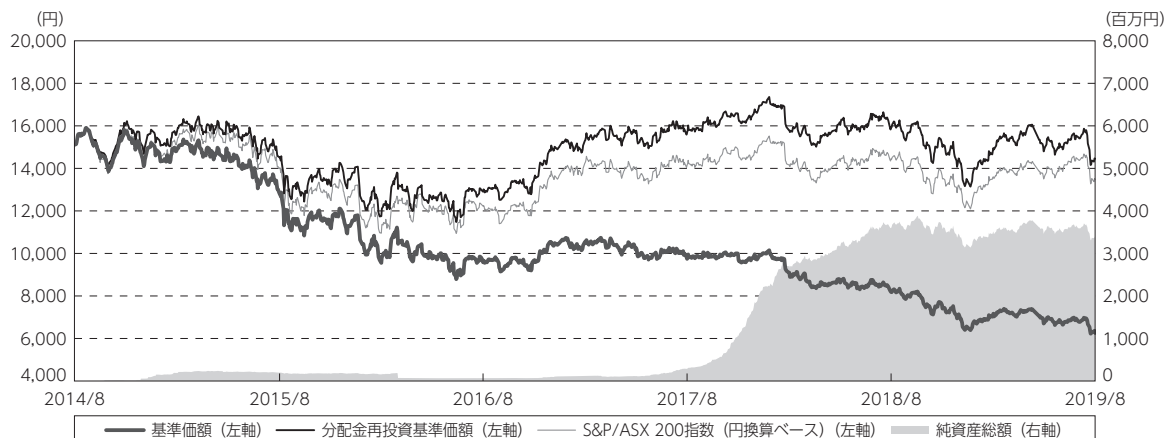
(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

（2014年8月15日～2019年8月15日）



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額およびS&P/ASX 200指数（円換算ベース）は、2014年8月15日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2014年8月15日 決算日	2015年8月17日 決算日	2016年8月15日 決算日	2017年8月15日 決算日	2018年8月15日 決算日	2019年8月15日 決算日
基準価額 (円)	15,108	12,809	9,582	9,744	8,183	6,258
期間分配金合計(税込み) (円)	—	1,800	1,800	1,800	1,750	1,200
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△ 4.0	△ 11.1	21.5	1.7	△ 9.4
S&P/ASX 200指数(円換算ベース)騰落率 (%)	—	△ 7.4	△ 12.6	15.7	2.2	△ 6.8
純資産総額 (百万円)	2	195	68	285	3,596	3,343

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
- (注) S&P/ASX 200指数（円換算ベース）は当ファンドのベンチマークです。

投資環境

（2019年2月16日～2019年8月15日）

（オーストラリア株式市況）

オーストラリア株式市場は、期間の初めと比べて上昇しました。

期間の初めは、米中貿易交渉の進展期待などから投資家のリスクセンチメントが回復するなか、原油・鉄鉱石をはじめとする資源価格の上昇や世界的な株高などがプラス材料となってオーストラリアの株式市場は好調な滑り出しとなり、その後も景気懸念をこなしつつ、RBAによる利下げ観測の広がりも追い風に、2007年以来11年以上ぶりの高値圏まで上昇しました。

2019年5月に入ると、米中貿易摩擦懸念が重しとなりつつも、オーストラリアの総選挙で予想に反して与党・保守連合が勝利し、現政権続投が好感されて市場は続伸し、鉄鉱石価格の上昇も追い風に市場は引き続き高値を追いました。その後8月にかけても、RBAが約3年弱ぶりの利下げを決定したことや、G20における米中首脳会談を経て米中貿易摩擦の緩和期待が高まったことなどを背景に市場は続伸し、上院で所得税減税策が承認されたことや、RBA総裁が景気下支えの緩和策の可能性を示したこと、政府による中低所得者向け税還付政策なども好材料に7月末に史上最高値を更新しました。

期間末にかけては、米中摩擦の激化懸念が再燃したことや、アルゼンチンペソの大幅安に伴う新興国経済懸念、米国国債の逆イールド発生を受けた米国のリセッション懸念の台頭などから市場は一時下落しましたが、期間を通じては、ほぼ一本調子で上昇して2018年秋以来の下落を取り戻し、11年以上ぶりの史上最高値を更新する大きな上昇となりました。

しかしながら為替相場では、RBAによる利下げやリスク回避の円買い需要の高まりなどにより期間中に円高／オーストラリアドル安が進行したことから、円ベース・リターンは押し下げられる結果となりました。

セクター別では、ヘルスケア、通信サービスが市場を牽引したほか、資本財・サービスや消費関連も好調でした。一方で、原油下落などが響いたエネルギーは大きく出遅れ、公益、情報技術なども市場平均から出遅れとなりました。

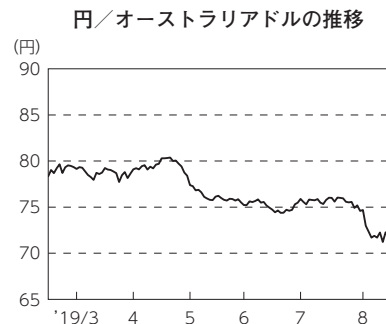
（国内短期金利市況）

無担保コール翌日物金利は、期間の初めの-0.06%近辺から、日銀によるマイナス金利政策の下でコール市場でもマイナス圏での取引が続き、-0.02%近辺で期間末を迎えました。

国庫短期証券（TB）3ヵ月物金利は、期間の初めの-0.22%近辺から、日銀による国債買入れの継続などを受けてマイナス圏での推移が続き、-0.12%近辺で期間末を迎えました。

（為替市況）

期間中における円／オーストラリアドル相場は、右記の推移となりました。



当ファンドのポートフォリオ

（2019年2月16日～2019年8月15日）

（当ファンド）

収益性を追求するため、「オーストラリア株式ファンド（適格機関投資家向け）」受益証券を高位に組み入れ、「マネー・アカウント・マザーファンド」受益証券への投資を抑制しました。

（オーストラリア株式ファンド（適格機関投資家向け））

期間中、ポートフォリオでは主に以下の投資行動を行ないました。

安定的な株価と魅力的な配当利回りを評価して小売REIT/センター・グループ（不動産）を新規購入したほか、公共インフラ資産投資会社/スパーク・インフラストラクチャー・グループ（公益）、保険・商業銀行大手/サンコープ（金融）、小売大手/ウールワース（生活必需品）、石炭採掘・販売/ホワイトハイブーン・コール（エネルギー）など、割安な株価や安定的な収益構造などを評価する銘柄のポジション構築を進めました。

一方、英国における規制動向などに鑑みて金融向け情報管理サービス/リンク・アドミニストレーション・ホールディングス（情報技術）について売却を進めたほか、塗料大手/デュラックグループ、包装事業/アムコア、建築資材/CSR（いずれも素材）、家具・家庭用品/GWAグループ（資本財・サービス）など、堅調な株価上昇を続けてきた銘柄群については利益確定の売却を進めました。

（マネー・アカウント・マザーファンド）

運用の基本方針に従い、国庫短期証券の購入や現先取引、コールローンや金銭信託などを通じて、元本の安全性を重視した運用を行ないました。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2019年2月16日～2019年8月15日）

期間中における基準価額は、2.9%（分配金再投資ベース）の値下がりとなり、ベンチマークである「S&P/ASX 200 指数（円換算ベース）」の下落率0.4%を概ね2.5%下回りました。

ベンチマークとの差異における主な要因は以下の通りです。

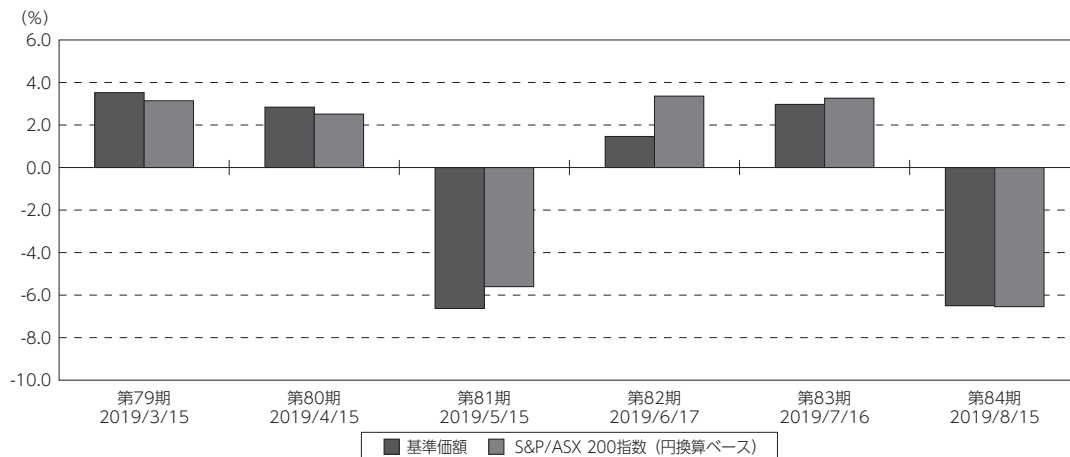
<プラス要因>

- ・石炭・貨物鉄道輸送/オーリゾン・ホールディングス（資本財・サービス）：クイーンズランド州の石炭ラインの輸送契約を10年延長契約し、規制当局との対立懸念の後退などが好感されて株価は上場来高値を追い、オーバーウェイトがプラスに寄与しました。
- ・建設資材大手/ジェームス・ハーディー・インダストリーズ（素材）：堅調な第3四半期決算や米国住宅市場のセンチメント改善、新経営陣による経営戦略や1億米ドルに及ぶコスト削減計画なども好感されて株価は堅調に上昇し、オーバーウェイトがプラスに寄与しました。
- ・金融アドバイザリー/IOOFホールディングス（金融）：顧客利益を優先していないとして受けていたオーストラリア金融庁（APRA）による起訴に対する改善策の詳細開示や外部監査の実施などの取り組みが好感されて低迷していた株価が反発し、また2019年4-6月期の予想を上回る資金流入も好感されました。オーバーウェイトがプラスに寄与しました。

<マイナス要因>

- ・バイオ医薬・血漿剤大手/シー・エス・エル（ヘルスケア）：景気減速や米中貿易摩擦懸念を受けた安全資産への逃避の流れなどから選好されて株価は期間中にはほぼ一本調子で上昇して上場来高値を追い、アンダーウェイト（非保有）がマイナスに影響しました。
- ・商業銀行/CYBG（金融）：ブレグジット（英国の欧州連合（EU）離脱）を巡る懸念が株価の重しとなって株価は上昇相場の中でも軟調に推移し、傘下の銀行の四半期決算も失望されて期間末にかけて下落しました。オーバーウェイトがマイナスに影響しました。
- ・商業銀行大手/オーストラリア・コモンウェルス銀行（金融）：総選挙において、労働党の勝利が銀行業界には逆風になると想定されるなかで保守連合が予想外の勝利を収めたことがプラス材料となり、またRBAの利下げによる貸出成長と不良債権リスクの低下期待の高まりがセクター全体への追い風となったこともあり、株価は堅調に上昇しました。アンダーウェイトがマイナスに影響しました。

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

(注) S&P/ASX 200指数（円換算ベース）は当ファンドのベンチマークです。

分配金

(2019年2月16日～2019年8月15日)

分配金は、運用実績や市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項目	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
	2019年2月16日～ 2019年3月15日	2019年3月16日～ 2019年4月15日	2019年4月16日～ 2019年5月15日	2019年5月16日～ 2019年6月17日	2019年6月18日～ 2019年7月16日	2019年7月17日～ 2019年8月15日
当期分配金 (対基準価額比率)	100 1.373%	100 1.354%	100 1.470%	100 1.470%	100 1.449%	100 1.573%
当期の収益	95	100	91	91	95	92
当期の収益以外	4	-	8	8	4	8
翌期繰越分配対象額	1,140	1,142	1,133	1,125	1,120	1,112

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

（当ファンド）

引き続き、原則として「オーストラリア株式ファンド（適格機関投資家向け）」受益証券を高位に組み入れ、「マネー・アカウント・マザーファンド」受益証券への投資を抑制する方針です。

（オーストラリア株式ファンド（適格機関投資家向け））

米中貿易摩擦の深刻化は、米国政府が貿易不均衡の是正だけではなく中国の台頭を抑制しようとしているとのコンセンサスに繋がっています。これが正しければ、貿易摩擦はテクノロジー分野における技術移転に恒常的な制約を伴ないつつ、より長期化かつ対立的なものとなる前兆であるとみています。足元では、トランプ米国大統領が3,000億米ドル相当の中国製品に2019年9月1日から10%の関税を上乗せすると発表し、これに対して中国政府は1ドル＝7元を割り込む中国人民元安を容認し、また米国の農産品購入を一時停止するなどの報復措置を取っているようにみられます。

市場ではリスクオフ志向が広がり、安全資産への逃避の動きが顕著となってきました。本質的には、この行き詰まり状態はグローバル景気と企業収益の伸張に重要な意味を持つと市場は織り込みつつあります。物色動向としてはディフェンシブ（景気動向に左右されにくい）、金利敏感セクターがアウトパフォーマンスを続ける傾向があり、投資家は今や、「安全資産」（低ボラティリティ（変動性）、ディフェンシブ）に対してかつてないプレミアムを払っています。これは第二次世界大戦後から構築されてきた規律に基づく自由貿易の世界をトランプ米国大統領が一方的に取り壊すことを伴う、グローバル経済の構造における潜在的なパラダイムシフトとなる不確実性を孕んでいることを示しているとみられます。

上記のような市場環境の下で当ファンドでは、足元の安全性に対するプレミアムは歴史的に前例がなく、また、このような水準で持続した例もないとみていることから、現況が続く間はプレミアムが正常化する背景とタイミングについて慎重な姿勢で臨む方針です。

当ファンドではボトムアップ手法を用いて投資対象銘柄の本質的価値を見極め、中期的な景気サイクルにおける収益に基づくバリュエーション（株価評価）において割安と考えられる、あるいは過小評価されていると考えられる銘柄への投資を行なう方針です。また、トータルリターンを最大化をめざしつつも、配当利回りとトータルリターンが高いと判断される個別銘柄の選定を重視する考えです。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

（マネー・アカウント・マザーファンド）

引き続き、安定した収益の確保をめざして安定運用を行なう方針です。主要投資対象は、原則として、わが国の国債および格付の高い公社債とし、それらの現先取引なども活用する方針です。また、コールローンや金銭信託などに投資することもあります。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

お知らせ

2019年2月16日から2019年8月15日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

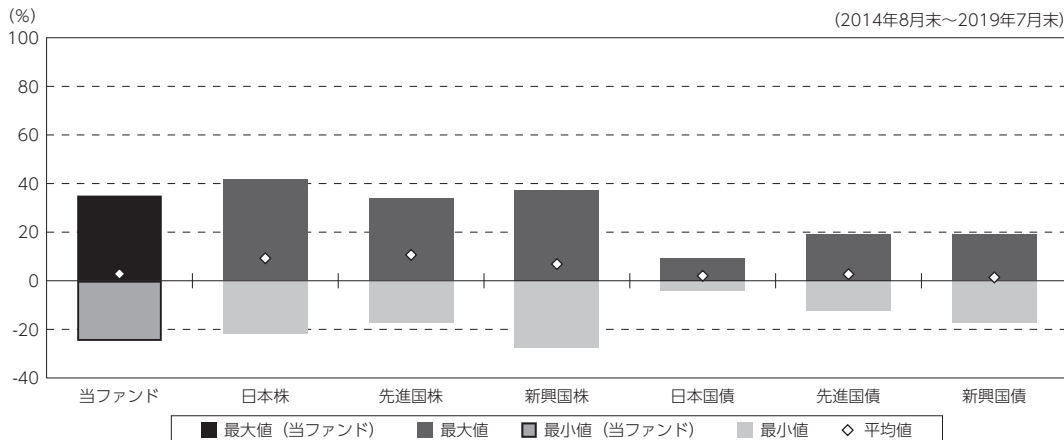
当社ホームページにおいて、より高い安全性を確保するためのセキュリティ対策としてHTTPS化を実施することに伴ない、当ファンドの信託約款における当社ホームページURLの表示を「www.nikkoam.com/」へ変更するべく、2019年5月16日付けにて信託約款に所要の変更を行ないました。（第49条、第49条の2）

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	2012年8月20日から2022年8月15日までです。
運用方針	主として、オーストラリアの株式を主要投資対象とする投資信託証券（投資信託または外国投資信託の受益証券（振替投資信託受益権を含みます。）および投資法人または外国投資法人の投資証券をいいます。）の一部、またはすべてに投資を行ない、安定した収益の確保と中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	「オーストラリア株式ファンド（適格機関投資家向け）」受益証券 「マネー・アカウント・マザーファンド」受益証券 上記の投資信託証券を主要投資対象とします。
運用方法	主として、オーストラリアの株式を主要投資対象とする投資信託証券に投資を行ない、安定した収益の確保と中長期的な信託財産の成長をめざします。オーストラリア証券取引所を代表する株価指数をベンチマークとして、当該指数を上回る運用成果をめざします。原則として、為替ヘッジは行ないません。
分配方針	第1計算期は収益分配を行ないません。第2計算期以降、毎決算時、原則として安定した分配を継続的に行なうことをめざします。

（参考情報）

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	35.0	41.9	34.1	37.2	9.3	19.3	19.3
最小値	△ 24.7	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値	2.8	9.3	10.6	6.9	2.0	2.7	1.4

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2014年8月から2019年7月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数（TOPIX、配当込）

先進国株：MSCI-KOKUSAIインデックス（配当込、円ベース）

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込、円ベース）

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債：JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド（円ヘッジなし、円ベース）

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのベンチマークについて

●S&P/ASX 200 指数（円換算ベース）

S&P/ASX 200 指数は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス（S&PDJI）が発表している、オーストラリア証券取引所上場の時価総額上位200銘柄で構成される時価総額加重平均指数です。同指数の（円換算ベース）とは、公表指数を基に円換算したものです。

指数について

●東証株価指数（TOPIX、配当込）は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、東京証券取引所に帰属します。

●MSCI-KOKUSAIインデックス（配当込、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

●MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

●NOMURA-BPI国債は、野村証券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村証券株式会社に帰属します。なお、野村証券株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いられる日興アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

●FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、当指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

●JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド（円ヘッジなし、円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2019年8月15日現在)

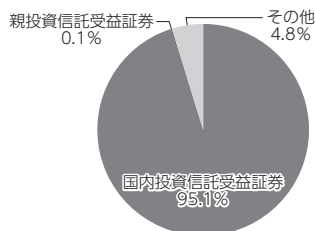
○組入上位ファンド

銘柄名	第84期末
	%
オーストラリア株式ファンド（適格機関投資家向け）	95.1
マネー・アカウント・マザーファンド	0.1
組入銘柄数	2銘柄

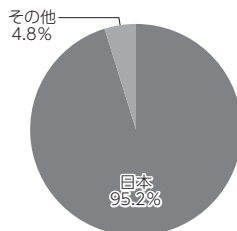
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

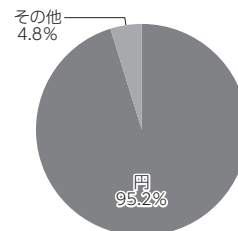
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

項目	第79期末	第80期末	第81期末	第82期末	第83期末	第84期末
	2019年3月15日	2019年4月15日	2019年5月15日	2019年6月17日	2019年7月16日	2019年8月15日
純資産総額	3,528,972,266円	3,702,123,213円	3,459,154,924円	3,501,535,197円	3,584,628,731円	3,343,472,262円
受益権総口数	4,913,320,375口	5,081,084,868口	5,160,612,580口	5,225,752,989口	5,271,135,892口	5,342,372,272口
1万口当たり基準価額	7,182円	7,286円	6,703円	6,701円	6,800円	6,258円

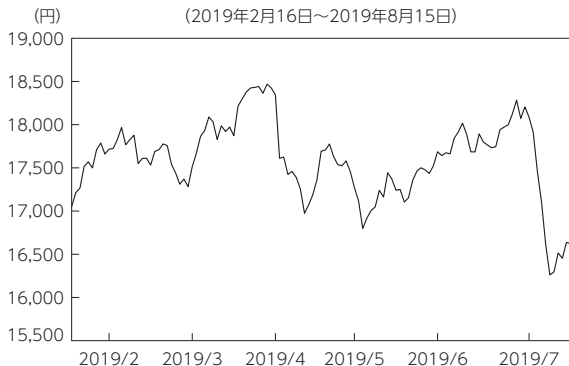
(注) 当作成期間（第79期～第84期）中における追加設定元本額は871,221,116円、同解約元本額は436,238,947円です。

組入上位ファンドの概要

オーストラリア株式ファンド（適格機関投資家向け）

【基準価額の推移】

（2019年2月16日～2019年8月15日）



(注) グラフは分配金再投資基準価額です。

【1万口当たりの費用明細】

（2019年2月16日～2019年8月15日）

項 目	第87期～第92期	
	金 額	比 率
	円	%
(a) 信託報酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	61 (53) (2) (6)	0.353 (0.311) (0.011) (0.032)
(b) 売買委託手数料 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	16 (15) (0)	0.092 (0.089) (0.003)
(c) その他費用 (保 管 費 用) (監 査 費 用) (印 刷 費 用) (そ の 他)	7 (5) (0) (2) (0)	0.039 (0.027) (0.001) (0.011) (0.000)
合 計	84	0.484

作成期間の平均基準価額は、17,138円です。

- (注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。
 (注) 作成期間の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
 (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
 (注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
 (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位ファンド】

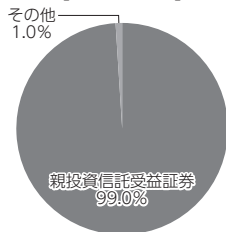
(2019年8月15日現在)

銘 柄 名	第92期末
	%
オーストラリア株式マザーファンド	99.0
組入銘柄数	1銘柄

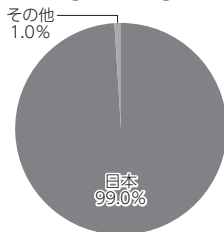
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

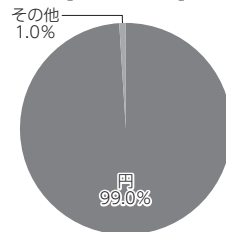
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



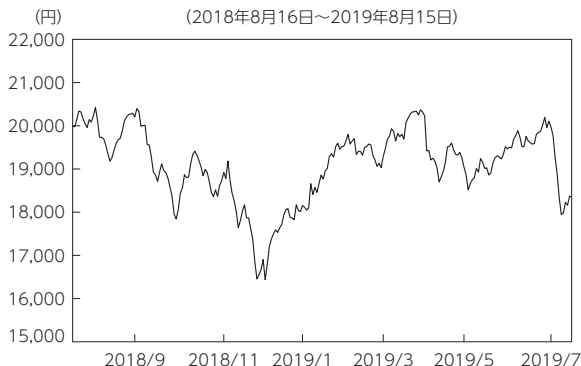
(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

＜ご参考＞ オーストラリア株式マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2018年8月16日～2019年8月15日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株 式 券) (投 資 信 託 証 券)	42 (39) (3)	0.221 (0.205) (0.016)
(b) 価 証 券 取 引 税 (株 式 券)	0 (0)	0.000 (0.000)
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	11 (11) (0)	0.058 (0.058) (0.000)
合 計	53	0.279

期中の平均基準価額は、19,192円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。
 (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
 (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

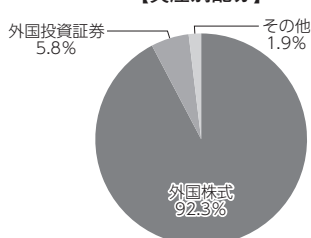
【組入上位10銘柄】

(2019年8月15日現在)

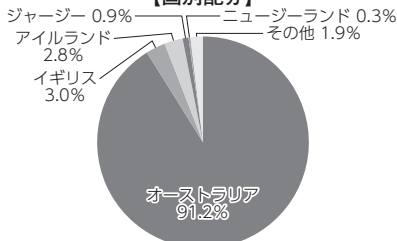
銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1 WESTPAC BANKING CORP	銀行	オーストラリアドル	オーストラリア	7.5%
2 AUST AND NZ BANKING GROUP	銀行	オーストラリアドル	オーストラリア	7.4%
3 NATIONAL AUSTRALIA BANK LTD	銀行	オーストラリアドル	オーストラリア	5.0%
4 NUFARM LTD	素材	オーストラリアドル	オーストラリア	4.6%
5 ORIGIN ENERGY LTD	エネルギー	オーストラリアドル	オーストラリア	4.6%
6 BLUESCOPE STEEL LTD	素材	オーストラリアドル	オーストラリア	4.2%
7 COLES GROUP LTD	食品・生活必需品小売り	オーストラリアドル	オーストラリア	4.1%
8 DOWNER EDI LTD	商業・専門サービス	オーストラリアドル	オーストラリア	3.7%
9 VIVA ENERGY GROUP LTD	エネルギー	オーストラリアドル	オーストラリア	3.7%
10 AURIZON HOLDINGS LTD	運輸	オーストラリアドル	オーストラリア	3.7%
組入銘柄数			39銘柄	

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。
 (注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。
 (注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

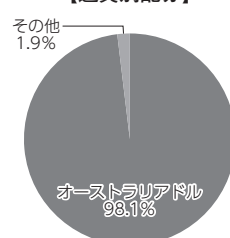
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



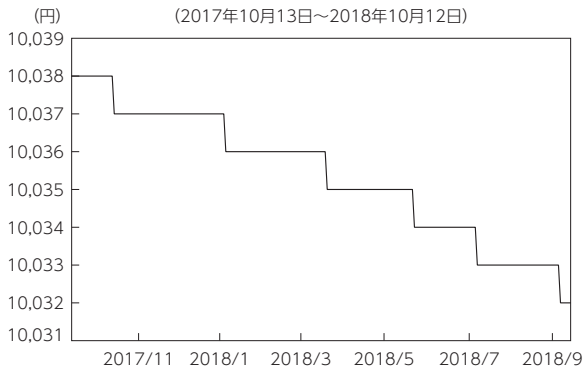
(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。
 (注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。
 (注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。

マネー・アカウント・マザーファンド

【基準価額の推移】

(2017年10月13日～2018年10月12日)



【1万口当たりの費用明細】

(2017年10月13日～2018年10月12日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
	円	%
(a) そ の 他 費 用 (そ の 他)	1 (1)	0.006 (0.006)
合 計	1	0.006
期中の平均基準価額は、10,035円です。		

- (注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。
 (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
 (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

組入資産の内容

(2018年10月12日現在)

2018年10月12日現在、有価証券等の組入れはございません。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。